

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場  
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三浦浩之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)小松昌弘 TEL (03)5350-7800  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,917	7.3	△145	—	△157	—	△536	—
19年3月期	2,719	77.1	170	△10.9	161	△14.4	152	40.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
20年3月期	△25,368	81	—	—	△21.7	—	△5.1	—	△5.0	—
19年3月期	7,176	47	7,167	26	5.7	—	4.6	—	6.3	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △5百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	2,860	—	2,189	—	76.5	103,502	80	
19年3月期	3,333	—	2,761	—	82.8	130,457	24	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,187百万円 19年3月期 2,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	△274	—	△328	—	136	—	889	—
19年3月期	329	—	△694	—	△365	—	1,354	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	1,400	△3.7	△110	—	△110	—	△110	—	△5,202	71
通期	3,300	13.1	80	—	80	—	80	—	3,783	79

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,467.20株 19年3月期 21,467.20株

② 期末自己株式数 20年3月期 333.50株 19年3月期 314.50株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,242	16.7	26	△84.4	27	△84.3	△468	—
19年3月期	1,922	87.5	171	4.6	172	5.2	184	63.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△22,165	29	—	—
19年3月期	8,711	76	8,700	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,718		2,313		85.0	109,379	00	
19年3月期	3,235		2,795		86.3	132,064	13	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,311百万円 19年3月期 2,793百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	1,100	6.8	△70	—	△70	—	△70	—	△3,310	82
通期	2,700	20.4	70	161.1	70	158.0	70	—	3,310	82

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前半期においては緩やかに景気回復を続けてきましたが、後半期に入ってから素材・原料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した米国金融経済の混乱とそれに伴う為替相場の変動や株式相場の低迷等により、先行き不透明になってまいりました。

平成19年12月末におけるブロードバンド契約数は2,830万回線となり、インターネット接続サービス契約数の87.2%を占めております（総務省調べ）。また、平成20年3月末現在の携帯電話契約者において、インターネット接続契約数や第三代（3G）端末の契約数はともに8,800万人を超え86%を占めるまでになり、パソコンを使ってインターネットを利用するユーザー数を上回り、携帯電話を使って高速にインターネットを利用するのが一般的な時代となってきております（モバイルコンテンツフォーラム調べ）。コンテンツ産業においては、映像コンテンツ等を無料でブロードバンド配信するビジネスが一般化し、ブロードバンド及び携帯電話サービスの更なる普及等、デジタルコンテンツ分野で拡大傾向が見られました。

このような経済情勢の下、当社グループは独自性の高い経営戦略が重要な競争力の源泉と考え、新規事業の立ち上げと育成、人材の獲得に先行投資を行い、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、インターネットサービス事業とリアル営業販売事業について集中的な販売促進を重点的に実施してまいりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### ①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

##### a) モバイルサービス・コンテンツ事業

モバイルサービスでは、潜在的需要の開拓を行うべく、訴求ポイントを絞り利用シーンを提案する販促活動を行うと同時に、従来のアフィリエイト広告に加えて携帯電話販売店舗での販促活動を積極的に実施いたしました。ユーザー獲得が計画どおり進まなかったことなどによりユーザー数が伸び悩む結果となりました。

また、販売対象市場を拡大させるべくソフト開発関連会社と連動し、成長著しい携帯ゲーム機市場に参入し、ソフトウェアの開発制作及び販売を開始いたしました。開発遅延により計画を下回る結果となりました。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は954百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

##### b) メディア・ポータル事業

これまで培ってきたコンテンツ企画・開発の経験とノウハウを活用し、当期よりメディア・ポータル事業を積極的に開始いたしました。当期は急成長が続くモバイル広告市場において、当社としては初となる無料メディアを立ち上げ、集客・囲い込み戦略を推進いたしました。さらに、新たなモバイル広告商品として注目される「アドバゲーム」にいち早く取り組むなど、事業基盤の強化を進めてまいりました。

また、中国においては当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を通じて検索エンジンサービスである「uucun」を展開しております。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は81百万円（前年同期比なし）となりました。

#### c) ソリューション事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、外出する機会が多い社員を多く抱える大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、順調に会員数を増加させてまいりました。

エンコードグループにおいてはブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業において、さらに新たな顧客を開拓すべく積極的な営業活動を実施いたしました。

S I グループにおいては大型案件にターゲットを絞った企画型営業活動を推し進め、さらに当社の連結子会社である合肥網村信息技术有限公司との連携を図ったことにより、前年を大きく上回る結果となりました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は432百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は1,469百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は198百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

## ②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っています。リアル営業販売では安定的な収益を上げるとともに、当社独自のCOC戦略（※）に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

#### a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行ってまいりました。現在首都圏を中心とした関東圏内に携帯電話販売ショップ16店舗を展開しております。当社ブランドを中心としたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツ及び関連商品・サービスを販売する流通拠点を構築し、これら店舗を顧客との直接的接点となるポータルと位置づけ、新たな事業機会の獲得を図っております。

しかしながら、昨年後半からの携帯通信会社の端末価格や販売奨励金体系の見直しなどの影響を受け、販売台数の不振による粗利益の減少が大きかったため損失を計上する結果となりました。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は591百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施すべく準備を進めてまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は856百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は1,447百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は91百万円（前連結会計年度は営業利益125百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高2,917百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失145百万円（前連結会計年度は営業利益170百万円）、経常損失157百万円（前連結会計年度は経常利益161百万円）となりました。一方、特別損失として、のれんの減損損失、固定資産除売却損、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入等の計上により、当期純損失536百万円（前連結会計年度は当期純利益152百万円）となりました。

(※) COC (Crossover Convergence) 戦略

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇄モバイル、リアル⇄デジタル、自社開発（オリジナル）⇄ライセンス、個人向け⇄法人向け、国内⇄海外という領域の融合、連携、連動を図ることで、市場（マーケット）とユーザー（ターゲット）と事業（ビジネス）と流通（ディストリビューション）の幅を広げることで、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

(次期の見通し)

当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、業界における変動や企業間の競争が激しさを増しており、経営戦略の独自性の高さが重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。当社は独自のCOC戦略に基づき、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指してまいります。

次期は、経営監督と業務執行の分離を中心とした経営体制の見直しを図り、コーポレートガバナンスの観点から、子会社を含めたグループ全体の再構築に着手するとともに、グループ各社の連携を強化し業務シナジーを最大化し、グループとして事業を拡大していくことが重要と考えております。

このような考えに基づき、必要な人材の増強並びに管理体制の整備を行い、当社グループの将来の基幹事業となり得る事業に対して積極的に投資し、中長期的な観点からこれらの育成を図ってまいります。また、これらの目的達成のためのM&Aと戦略的資本提携、業務提携については今後も積極的に行ってまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高3,300百万円、経常利益80百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,860百万円となり、前連結会計年度に比べ473百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の229百万円の減少、固定資産におけるのれんの231百万円の減少、敷金保証金の95百万円の増加等であります。また、純資産につきましては、2,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ571百万円の減少となっております。

なお、当期純損失536百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は76.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ465百万円減少し（前連結会計年度は724百万円減少）、889百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は274百万円（前連結会計年度は329百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失の計上499百万円、減損損失の計上284百万円及び売上債権の増加138百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は328百万円（前連結会計年度は694百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券売却による収入222百万円、無形固定資産の取得による支出183百万円、敷金保証金の差入による支出112百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は136百万円（前連結会計年度は365百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加98百万円及び長期借入による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出59百万円によるものであります。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	69.5	82.8	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	445.3	163.8	105.6	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	234.4	43.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,000.2	3,814.7	—

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものであります。

#### ①移動体通信事業者各社との契約について

当社がインターネットサービス事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数が減少したり、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

#### ②個人情報の漏洩について

当社では、サービス利用者の携帯端末情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社は平成18年3月16日付にて、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由により漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④リモートメール関連事業への依存について

当社では、インターネットサービスとリアル営業販売を主たる事業として行っておりますが、売上の約50.3%をインターネットサービス事業が占めております。「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しております。インターネットサービス事業では、リモートメール以外のデジタルコンテンツの提供数増加と新規事業の立ち上げによる売上高拡大を推進し、リモートメール関連事業への依存度を軽減することに努めていますが、リモートメール関連事業の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤海外事業に関するリスクについて

当社は、中華人民共和国に当社の100%子会社である「上海網村信息技術有限公司」と「合肥網村信息技術有限公司」を有し、現地におけるモバイルコンテンツの提供と受託開発を主たる事業として行っております。当社では、これまで上海網村を通じ中国国内における事業運営のノウハウや現地進出の先行メリットを蓄積し事業規模を拡大してまいりました。しかしながら、中国では、依然として現地特有の商習慣や政府規制等が存在し、これらに対応する必要があります。また、業界全体を俯瞰すると、いまだに取引システムの整備不足が見受けられます。当社は、今後中国における事業を拡大する予定であり、同事業の当社グループの売上高に占める割合が増加する傾向にありますが、当社が政府規制等の極端な変化に対応できず、事業の継続が困難になるなどの事態が発生した場合、あるいは現在は比較的安価な人件費が急騰するような事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥知的財産権に関するリスク

当社は、当社の提供するサービスのプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部へ発注）しており、現時点において、当社の提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当社事業にどのように適用されるかについて全てを予測することは困難であり、今後当社サービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合、当該所有者から権利侵害による損害賠償義務を負ったり、侵害部分の設計変更や当社サービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります。また、当該知的財産権を継続使用するために、使用料（ロイヤリティ）を支払い、ライセンスを受ける場合もあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦M&Aによる事業拡大・業務提携

当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨納期遅延等

当社グループは、新規事業として受託開発を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきモバイルコンテンツ等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と連結子会社7社（日本法人5社と海外法人2社）及び持分法適用関連会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」と、店舗ネットワークとテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とする「リアル営業販売」を行っております。

これら関係会社の状況と各事業領域における事業内容、事業の系統図は以下の通りです。

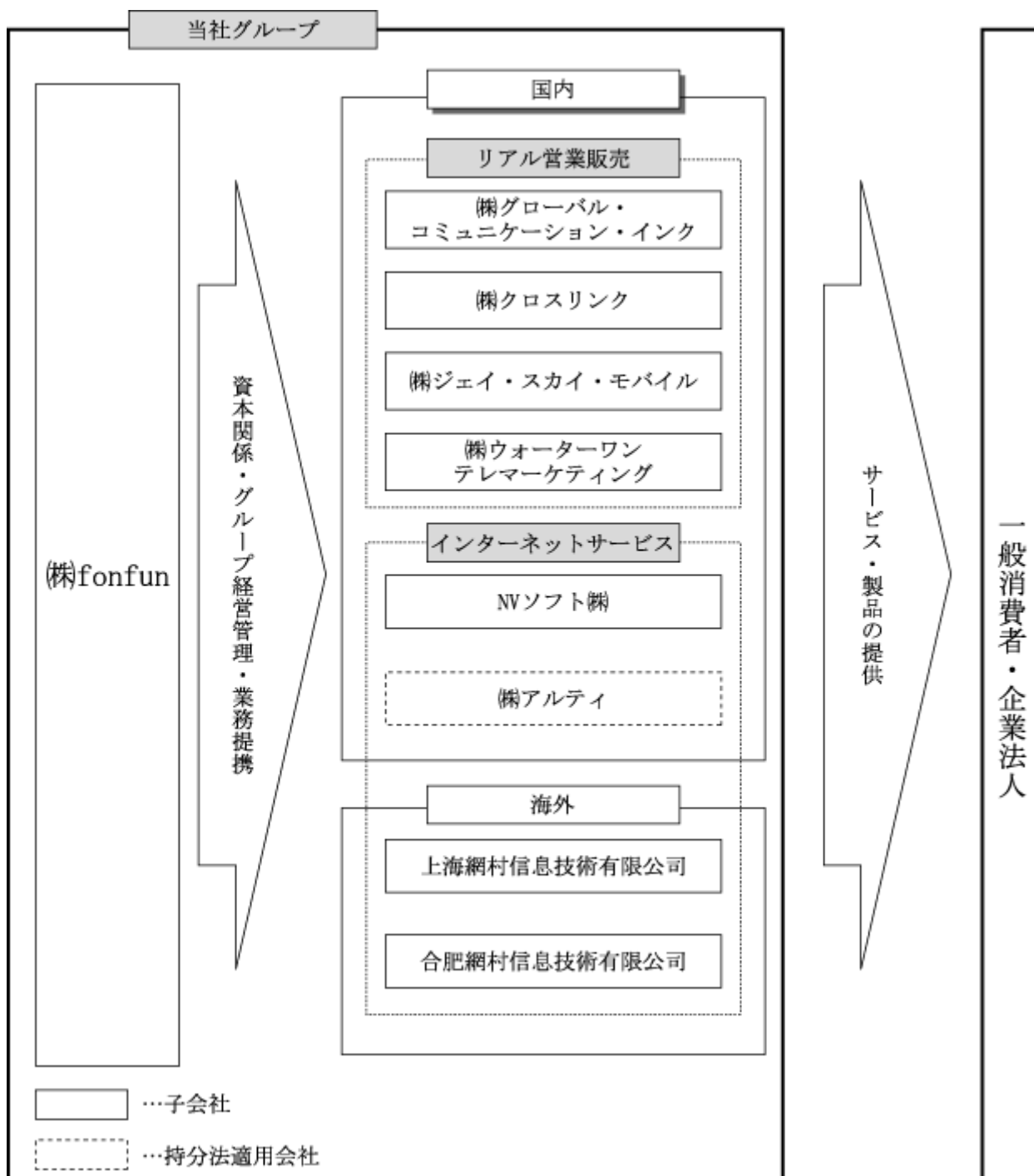
### （関係会社の状況）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海網村信息技术有限公司	中国	US\$780,000.00	インターネットサービス	100.0	当社サービスの一部を中国にて展開 役員の兼任あり 運転資金の貸付
(連結子会社) 合肥網村信息技术有限公司	中国	3,000,000元	インターネットサービス	100.0	当社サービスの一部を中国にて展開 役員の兼任あり
(連結子会社) NVソフト株式会社	東京都 渋谷区	20,000千円	インターネットサービス	100.0	役員の兼任あり 運転資金の貸付
(連結子会社) 株式会社グローバル・コミュニケーション・インク	東京都 渋谷区	113,885千円	リアル営業販売	100.0	役員の兼任あり 事業所の賃貸借 運転資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ジェイ・スカイ・モバイル	東京都 渋谷区	10,000千円	リアル営業販売	100.0	事業所の賃貸借
(連結子会社) 株式会社クロスリンク	東京都 渋谷区	10,000千円	リアル営業販売	100.0	事業所の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ウォーターワン テレマーケティング	神奈川県 横浜市西区	20,000千円	リアル営業販売	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社アルティ	福岡県 福岡市早良区	90,000千円	インターネットサービス	35.2	役員の兼任あり

(事業内容)

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	モバイルサービス・コンテンツ事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信 携帯電話、パソコン、携帯ゲーム機を媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社 (株) アルティ
	メディア・ポータル事業	モバイルメディア、モバイル広告等、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業	当社 上海網村信息技术有限公司
	ソリューション事業	主としてインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発 ブロードバンド市場を対象にしたエンコーディング事業 海外人材ビジネス	当社 NVソフト(株) 合肥網村信息技术有限公司
リアル営業販売	店舗販売事業	店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務	(株) グローバル・コミュニケーション・インク (株) クロスリンク (株) ジェイ・スカイ・モバイル
	テレマーケティング販売事業	アウトバウンドコールセンター事業とオフィス機器事務用品の受託販売業務	当社 (株) ウォーターワンテレマーケティング

(事業の系統図)



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルサービスとITソリューションのリーディングカンパニー」においております。具体的には「モバイルコンテンツ開発とネットとリアルのセールスネットワーク構築を通じてモバイルビジネスを中心とした主要なポータル/インターフェイス/プラットフォームを提供する会社になる」というものであります。

当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えており、利益水準の安定化を図りながらこれらを拡大していくことを経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨年3月に創業10周年を迎え、新たな戦略に基づく更なる企業拡大のため一昨年10月に社名を「ネットビレッジ株式会社」から「株式会社fonfun」に変更し「第二の創業期」をスタートさせております。

当社はモバイルサービスをワンストップで提供できることと、技術を背景にしたソリューション提案力という当社グループの強みを最大限に発揮し、自社サービスとソリューションの両輪で収益拡大を図ると同時に、当社グループ会社間の連動を更に強化する一方、今後も費用対効果の向上による業績の黒字化と資本政策の見直しにより財務体質を強化し、積極的なM&A及び戦略的資本提携や業務提携の推進により事業基盤の整備を行っていくことで当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述しましたとおり、当社グループはM&Aと戦略的資本提携及び業務提携により事業基盤の整備を行ってまいりました。この結果、当社グループ会社数は当連結会計期間において当社と連結子会社7社、持分法適用関連会社1社、業務提携を前提とした資本参加により少数株主となっている会社も5社となっております。当社は今後も、協業＝win-winの関係をベースにしたM&Aと戦略的資本提携及び業務提携を積極的に行っていくことを経営戦略の一環としておりますが、この過程で増加するグループ会社との事業シナジーを具体的に実現するとともに、当社グループ全体の内部コントロールシステムの強化を実現する社内体制の確立を課題としております。

また、当社グループを取り巻く事業環境も急激に変化しており、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社グループの成長を実現するために重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社グループのステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
特に該当する事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金		1,354,720		889,489		
2	売掛金		589,183		727,727		
3	たな卸資産		2,583		42,962		
4	繰延税金資産		96,579		73,937		
5	その他		95,155		194,856		
	貸倒引当金		△ 15,394		△ 35,680		
	流動資産合計		2,122,827	63.7	1,893,293	66.2	△ 229,534
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物付属設備	52,387		83,738			
	減価償却累計額	△ 14,021	38,365	△ 26,579	57,159		
	(2) 工具器具備品	438,356		463,166			
	減価償却累計額	△ 315,367	122,988	△ 353,535	109,630		
	(3) その他	3,189		15,357			
	減価償却累計額	△ 864	2,325	△ 8,534	6,822		
	有形固定資産合計		163,679		173,612		9,932
2 無形固定資産							
	(1) のれん		305,159		73,928		
	(2) ソフトウェア		42,035		95,610		
	(3) ソフトウェア仮勘定		61,657		83,748		
	(4) その他		8,185		6,797		
	無形固定資産合計		417,037		260,084		△ 156,952
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		399,550		285,868		
	(2) 関係会社株式		119,119		40,193		
	(3) 敷金保証金		—		205,677		
	(4) その他		110,288		947		
	投資その他の資産合計		628,957		532,687		△ 96,270
	固定資産合計		1,209,674	36.3	966,384	33.8	△ 243,290
III 繰延資産							
	開業費		585		388		
	繰延資産合計		585	0.0	388	0.0	△ 196
	資産合計		3,333,087	100.0	2,860,066	100.0	△ 473,021

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		200,271		222,021			
2 短期借入金		50,000		180,016			
3 未払金		85,212		73,959			
4 未払法人税等		50,282		10,148			
5 その他		84,838		71,318			
流動負債合計		470,605	14.1	557,464	19.5		88,858
II 固定負債							
1 長期借入金		92,500		103,310			
2 退職給付引当金		7,245		8,952			
3 その他		1,700		715			
固定負債合計		101,446	3.0	112,977	3.9		11,531
負債合計		572,051	17.2	670,442	23.4		98,390
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,191,105	65.7	2,191,105	76.6		—
2 資本剰余金		585,061	17.6	585,061	20.4		—
3 利益剰余金		135,496	4.1	△ 423,524	△ 14.8		△ 559,020
4 自己株式		△ 168,699	△ 5.1	△ 171,400	△ 6.0		△ 2,700
株主資本合計		2,742,963	82.3	2,181,242	76.2		△ 561,721
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,435	0.0	△ 9,157	△ 0.3		△ 10,592
2 為替換算調整勘定		15,124	0.5	15,312	0.5		188
評価・換算差額等合計		16,559	0.5	6,154	0.2		△ 10,404
III 新株予約権		1,513	0.0	2,227	0.0		713
純資産合計		2,761,036	82.8	2,189,624	76.6		△ 571,412
負債純資産合計		3,333,087	100.0	2,860,066	100.0		△ 473,021

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1		2,719,606	100.0		2,917,075	100.0	197,468
II 売上原価			1,281,348	47.1		1,533,517	52.5	252,168
売上総利益			1,438,258	52.9		1,383,558	47.4	△ 54,699
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費			122,228			132,394		
2 販売促進費			31,580			102,266		
3 貸倒引当金繰入額			13,791			5,964		
4 役員報酬			65,636			74,850		
5 給与手当			349,570			395,120		
6 地代家賃			93,352			125,088		
7 支払手数料		221,190			252,880			
8 その他		370,361	1,267,712	46.6	440,649	1,529,213	52.4	261,500
営業利益又は営業損失(△)			170,545	6.3	△ 145,654	△ 4.9	△ 316,200	
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,101			5,035			
2 雑収入		3,108	6,210	0.2	5,330	10,365	0.4	4,155
V 営業外費用								
1 支払利息		5,810			4,818			
2 為替差損		6,231			6,534			
3 持分法による投資損益		1,409			5,676			
4 その他		1,313	14,764	0.5	5,448	22,478	0.8	7,714
経常利益又は経常損失(△)			161,991	6.0	△ 157,767	△ 5.4	△ 319,758	
VI 特別利益								
1 持分変動利益		31,369			—			
2 投資有価証券売却益		—	31,369	1.2	25,500	25,500	0.9	△ 5,869
VII 特別損失								
1 社名変更費		9,486			—			
2 固定資産除売却損		—			28,690			
3 投資有価証券評価損		—			23,364			
4 減損損失	※2	—			284,786			
5 貸倒引当金繰入額		—			22,100			
6 その他特別損失		—	9,486	0.3	7,967	366,909	12.6	357,423
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			183,874	6.8	△ 499,177	△ 17.1	△ 683,051	
法人税、住民税及び事業税		44,074			8,266			
法人税等調整額		△12,276	31,797	1.2	28,924	37,190	1.2	5,392
当期純利益又は当期純損失(△)			152,076	5.6	△ 536,367	△ 18.4	△ 688,444	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,105	1,276,725	△ 708,243	△ 151,931	2,607,654
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩額	—	△ 691,663	691,663	—	—
当期純利益	—	—	152,076	—	152,076
自己株式の取得	—	—	—	△ 16,767	△ 16,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 691,663	843,740	△ 16,767	135,309
平成19年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	135,496	△ 168,699	2,742,963

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,026	6,848	7,874	—	2,615,529
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩額	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	152,076
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 16,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	409	8,275	8,684	1,513	10,198
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	409	8,275	8,684	1,513	145,507
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	15,124	16,559	1,513	2,761,036

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	135,496	△ 168,699	2,742,963
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△ 536,367	—	△ 536,367
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 22,652	—	△ 22,652
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,700	△ 2,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 559,020	△ 2,700	△ 561,721
平成20年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	△ 423,524	△ 171,400	2,181,242

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	15,124	16,559	1,513	2,761,036
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△ 536,367
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△ 22,652
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 10,592	188	△ 10,404	713	△ 9,691
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 10,592	188	△ 10,404	713	△ 571,412
平成20年3月31日残高(千円)	△ 9,157	15,312	6,154	2,227	2,189,624

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		183,874	△ 499,177	
減価償却費		128,824	170,776	
貸倒引当金の増加額		2,705	20,286	
退職給付引当金の増加額		1,939	1,706	
賞与引当金の減少額		△1,000	—	
受取利息		△ 3,101	△ 5,035	
支払利息		5,810	4,818	
為替差損		46	—	
持分法による投資損失		1,409	5,676	
持分変動利益		△ 31,369	—	
投資有価証券売却益		—	△ 25,500	
投資有価証券評価損		—	23,364	
固定資産除売却損		—	28,581	
減損損失		—	284,786	
売上債権の増減額 (△は増加)		261,508	△ 138,348	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 296,142	21,711	
未払金の増減額 (△は減少)		21,003	△ 13,806	
未払消費税等の減少額		△ 14,781	△ 27,138	
未収入金の増加額		△ 2,017	△ 20,198	
未払費用の増加額		3,697	8,624	
前払費用の増加額		—	△ 68,100	
たな卸資産の増加額		—	△ 40,378	
その他		115,855	41,310	
小計		378,261	△ 226,036	△ 604,297
利息及び配当金の受取額		3,662	4,861	
利息の支払額		△ 8,629	△ 4,754	
法人税等の支払額		△ 44,103	△ 48,476	
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,190	△ 274,406	△ 603,596

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 83,151	△ 80,898	
無形固定資産の取得による支出		△ 127,402	△ 183,677	
有形固定資産の売却による収入		—	5,016	
投資有価証券の取得による支出		△ 197,000	△ 37,500	
投資有価証券の売却による収入		—	222,000	
関係会社株式の取得による支出		—	△ 37,404	
新規連結子会社株式の取得による支出		△ 306,698	—	
のれんの取得による支出		—	△ 76,839	
敷金保証金の返還による収入		—	28	
敷金保証金の差入による支出		△ 27,845	△ 112,280	
貸付による支出		△ 112,000	△ 30,057	
貸付金の回収による収入		159,322	3,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 694,775	△ 328,611	366,164
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減(△は減少)		△ 298,987	98,277	
長期借入金の返済による支出		△ 50,000	△ 59,174	
長期借入による収入		—	100,000	
自己株式の取得による支出		△ 16,767	△ 2,700	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 365,754	136,402	502,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,754	1,384	△ 5,370
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 724,585	△ 465,231	259,354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,079,305	1,354,720	△ 724,585
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,354,720	889,489	△ 465,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      上海網村情報技術有限公司                      (株)ウォーターワンテレマーケティング                      (株)グローバル・コミュニケーション・インク                      (株)ジェイ・スカイ・モバイル                      NVソフト(株)                      (株)クロスリンク                      合肥網村情報技術有限公司                      合肥網村情報技術有限公司は当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。(株)クロスリンクは、連結子会社(株)グローバル・コミュニケーション・インクが当連結会計年度に株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。(株)エンコード・ジャパンは平成18年7月1日付で、当社に吸収合併されたことから、当連結会計年度では消滅時まで連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      上海網村情報技術有限公司                      (株)ウォーターワンテレマーケティング                      (株)グローバル・コミュニケーション・インク                      (株)ジェイ・スカイ・モバイル                      NVソフト(株)                      (株)クロスリンク                      合肥網村情報技術有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      会社等の名称                      (株)アリコシステム</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      会社等の名称                      (株)アルティ                      (株)アルティは新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社に含めております。                      (株)アリコシステムは、当連結会計年度より重要性の低下により持分法適用の関連会社より除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海網村情報技術有限公司と合肥網村情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 —</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1176 917 1243"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物付属設備	8年～18年	工具器具備品	4年～15年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1176 1364 1243"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については軽微なため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	建物付属設備	8年～18年	工具器具備品	4年～15年
建物付属設備	8年～18年									
工具器具備品	4年～15年									
建物付属設備	8年～18年									
工具器具備品	4年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	開業費 5年間で均等償却	開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。	1. ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。	2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3. ヘッジ方針 同左 4. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間または20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,759,522千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,783千円減少しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は101,197千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「雑収入」は1,526千円あります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は2,540千円あります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,116千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、21,391千円であります。									
※2 —	<p>※2 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>(株)クロスリンク</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし20,500千円を特別損失に計上しております。 又、(株)クロスリンクののれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、全額を減損損失とし、264,286千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区	(株)クロスリンク	のれん	東京都渋谷区
用途	種類	場所								
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区								
(株)クロスリンク	のれん	東京都渋谷区								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243.30	71.20	—	314.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 71.20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,513	
合計			—	—	—	1,513	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314.50	19.00	—	333.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 19.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,227	
合計			—	—	—	2,227	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 1,354,720千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 1,354,720千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 889,489千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 889,489千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにクロスリンク(株)を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳 並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。 売掛金 30,748千円 前渡金 22,500千円 買掛金 △13,200千円 上記以外の資産及び負債 △14,556千円 のれん 287,008千円 同社株式の取得価額 312,500千円 同社現金及び現金同等物 5,801千円 差引：同社取得のための支出 306,698千円	—
※3 重要な非資金取引の内容 (1) 法定準備金の取崩 法定準備金の取り崩し による資本準備金減少額 691,663千円 法定準備金の取り崩し による利益剰余金増加額 691,663千円 (2) 貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワッ プ)による株式取得 デット・エクイティ・スワップ による貸付金減少額 46,000千円 デット・エクイティ・スワップ による株式増加額 46,000千円	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,315,958	1,403,648	2,719,606	—	2,719,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,315,958	1,403,648	2,719,606	—	2,719,606
営業費用	992,021	1,278,070	2,270,091	278,970	2,549,061
営業利益	323,937	125,578	449,515	(278,970)	170,545
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	2,813,950	519,137	3,333,087	—	3,333,087
減価償却費	109,311	19,512	128,824	—	128,824
資本的支出	220,006	321,163	541,170	—	541,170

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,970千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の(ストック・オプション等に関する会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴い、全社の営業費用は1,783千円多く計上され、インターネットサービスの資産は1,783千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	インターネット サービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,469,207	1,447,867	2,917,075	—	2,917,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,469,207	1,447,867	2,917,075	—	2,917,075
営業費用	1,270,686	1,539,013	2,809,700	253,030	3,062,730
営業利益 又は損失(△)	198,521	△91,145	107,375	(253,030)	△145,654
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,551,689	308,376	2,860,066	—	2,860,066
減価償却費	156,615	34,407	191,022	—	191,022
減損損失	20,500	264,286	284,786	—	284,786
資本的支出	711,845	48,866	760,711	—	760,711

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス・・・モバイル・サービス関連事業、デジタルコンテンツ事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売・・・・・・・・・・店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,030千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(重要な減価償却資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正」(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響については軽微なため、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 7,080	取得価額相当額 7,080
減価償却累計額相当額 3,776	減価償却累計額相当額 1,062
期末残高相当額 3,304	期末残高相当額 6,018
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,416千円	1年以内 1,416千円
1年超 1,888千円	1年超 4,602千円
合計 3,304千円	合計 6,018千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 1,416千円	支払リース料 1,298千円
減価償却費相当額 1,416千円	減価償却費相当額 1,298千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	399,550

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,178	10,178	—

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,364千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
222,000	25,500	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	275,690

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取扱件数も少ないことから、現在のところ取引に関する管理規程などは設けておりませんが、金利スワップ契約の締結にあたっては取締役会で慎重に審議した上で決議しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 7,245千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 3,100千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設立時より採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 8,952千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 3,191千円

4 退職給付債務等の計算基礎

簡便法による退職給付債務の計算方法

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,783千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33.4株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年3月15日まで
権利行使期間	平成14年3月16日から平成21年3月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員39名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 99.2株
付与日	平成13年6月27日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月27日から平成15年6月27日まで
権利行使期間	平成15年6月28日から平成21年3月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株
付与日	平成14年6月28日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月28日から平成16年6月27日まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員26名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 200株
付与日	平成15年10月30日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役 又は監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成15年10月30日から平成17年6月27日 まで
権利行使期間	平成17年6月28日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名 当社従業員24名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役 又は従業員であること
対象勤務期間	平成16年11月19日から平成18年6月29日 まで
権利行使期間	平成18年6月30日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 500株
付与日	平成17年7月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役 であること
対象勤務期間	平成17年7月19日
権利行使期間	平成17年7月19日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 640株
付与日	平成17年7月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社又は当社 グループ会社の取締役、監査役又は従業 員であること
対象勤務期間	平成17年7月19日から平成19年6月29日 まで
権利行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 2名 当社子会社従業員 3名 社外協力者 7名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 260株
付与日	平成17年9月28日
権利確定条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの取締役、監査役又は従業員であること 社外協力者は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの社外協力者であること
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年6月29日まで
権利行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社監査役 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 40株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 64株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

(注) 記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）による分割後、及び平成17年9月1日付株式併合（10株を1株）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 3月15日	平成13年 6月27日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	94	1,393	—
付与	—	—	—	—	—	—	104
失効	—	—	—	—	—	193	8
権利確定	—	—	—	—	94	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	1,200	96
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	47	25	147	106	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	94	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	1	2	0.2	4	—	—
未行使残	47	24	145	105.8	90.5	—	—

(注) 記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)による分割後、及び平成17年9月1日付株式併合(10株を1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 3月15日	平成13年 6月27日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	341,870	341,870	375,000	307,280	159,340	679,000	701,105	241,558
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—	—	26,023

(注) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションはありません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

平成14年9月19日～平成18年8月31日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

③ 予想配当 0円/株

過去に配当実績がないため無配で見積もっております。

④ 無リスク利率 1.35%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

#### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

##### 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 731千円

##### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

###### (1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33.4株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年3月15日まで
権利行使期間	平成14年3月16日から平成21年3月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員39名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 99.2株
付与日	平成13年6月27日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月27日から平成15年6月27日まで
権利行使期間	平成15年6月28日から平成21年3月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員20名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株
付与日	平成14年6月28日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成13年6月28日から平成16年6月27日まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員26名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 200株
付与日	平成15年10月30日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役 又は監査役又は従業員であること
対象勤務期間	平成15年10月30日から平成17年6月27日 まで
権利行使期間	平成17年6月28日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名 当社従業員24名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100株
付与日	平成16年11月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役 又は従業員であること
対象勤務期間	平成16年11月19日から平成18年6月29日 まで
権利行使期間	平成18年6月30日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 500株
付与日	平成17年7月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社の取締役 であること
対象勤務期間	平成17年7月19日
権利行使期間	平成17年7月19日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 640株
付与日	平成17年7月19日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社又は当社 グループ会社の取締役、監査役又は従業員 であること
対象勤務期間	平成17年7月19日から平成19年6月29日 まで
権利行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日 まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 2名 当社子会社従業員 3名 社外協力者 7名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 260株
付与日	平成17年9月28日
権利確定条件	当社及び当社グループ会社の従業員は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの取締役、監査役又は従業員であること 社外協力者は、権利行使の時まで引き続き当社又は当社グループの社外協力者であること
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年6月29日まで
権利行使期間	平成19年6月30日から平成24年6月27日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5名 当社監査役 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 40株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 64株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで

(注) 記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）による分割後、及び平成17年9月1日付株式併合（10株を1株）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 3月15日	平成13年 6月27日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	1,200	96
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	10
権利確定	—	—	—	—	—	1,200	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	86
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	47	24	145	105.8	90.5	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	1,200	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	2	4	1	2	134	—
未行使残	47	22	141	104.8	88.5	1,066	—

(注) 記載された株式数は、平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）による分割後、及び平成17年9月1日付株式併合（10株を1株）による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 3月15日	平成13年 6月27日	平成14年 6月28日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日	平成17年 6月29日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格 (円)	341,870	341,870	375,000	307,280	159,340	679,000	701,105	241,558
行使時平均株価 (円) (注)	—	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	—	—	—	—	—	26,023

(注) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションはありません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ネットビレッジ(株) (当社) (現 (株) f o n f u n)  
事業の内容 インターネットサービス事業

② 被結合企業

名称 (株)エンコード・ジャパン  
事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後の企業の名称

当社を存続会社、(株)エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ(株) (現 (株) f o n f u n) となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	130,457円 24銭	103,502円 80銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	7,176円 47銭	△25,368円 81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,167円 26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,761,036千円	2,189,624千円
普通株式に係る純資産額	2,759,522千円	2,187,397千円
差額の主な内訳 新株予約権	1,513千円	2,227千円
普通株式の発行済株式数	21,467.20株	21,467.20株
普通株式の自己株式数	314.50株	333.50株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	21,152.70株	21,133.70株

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	152,076千円	△536,367千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	152,076千円	△536,367千円

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	21,190.96株	21,142.81株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	27.23株	—
(うち新株予約権)	27.23株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権24個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権725個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権529個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権1,200個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権96個)</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権22個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権705個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権524個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権442.5個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権1,066個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権86個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,206,088		820,526			
2		476,471		635,574			
3		—		5,990			
4		760		1,700			
5		—		28,185			
6		961		45			
7		17,441		36,501			
8		12,877		80,925			
9		92,936		55,445			
10	※1	290,500		68,696			
11		10,733		19,534			
		△ 15,148		△ 13,335			
		流動資産合計	64.7	1,739,791	64.0		△ 353,830
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		22,543		22,703			
		△ 6,639	15,904	△ 9,727	12,975		
(2)		379,956		402,886			
		△ 297,023	82,932	△ 329,539	73,347		
(3)		8,714		8,714			
		△ 5,209	3,505	△ 6,502	2,212		
		有形固定資産合計	102,342	88,535			△ 13,807
2 無形固定資産							
(1)		26,500		73,907			
(2)		3,630		2,987			
(3)		1,866		1,666			
(4)		39,072		77,302			
(5)		40,499		47,530			
(6)		2,143		2,143			
		無形固定資産合計	113,711	205,537			91,826
3 投資その他の資産							
(1)		399,550		285,868			
(2)		475,410		122,293			
(3)		139		327,500			
(4)		46,113		45,407			
(5)		30		30			
(6)		4,921		192			
(7)		—		△ 97,000			
		投資その他の資産合計	926,164	684,292			△ 241,872
		固定資産合計	1,142,218	978,364	36.0		△ 163,854
		資産合計	3,235,840	2,718,156	100.0		△ 517,684

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	177,025		198,392			
2	短期借入金	50,000		60,000			
3	未払金	75,868		72,947			
4	未払費用	13,323		16,609			
5	未払法人税等	5,773		6,041			
6	未払消費税等	9,795		2,376			
7	預り金	5,052		3,819			
8	前受金	344		—			
9	その他	1,468		1,275			
	流動負債合計	338,652	10.5	361,462	13.3		22,810
II 固定負債							
1	長期借入金	92,500		32,500			
2	退職給付引当金	7,245		8,952			
3	繰延税金負債	984		—			
4	その他	1,431		1,431			
	固定負債合計	102,161	3.2	42,883	1.6		△ 59,278
	負債合計	440,814	13.6	404,346	14.9		△ 36,468
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,191,105	67.7	2,191,105	80.6		—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	585,061		585,061			
	資本剰余金合計	585,061	18.1	585,061	21.5		—
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	184,610		△284,026			
	利益剰余金合計	184,610	5.7	△ 284,026	△ 10.4		△ 468,636
4	自己株式	△ 168,699	△ 5.2	△ 171,400	△ 6.3		△ 2,700
	株主資本合計	2,792,077	86.3	2,320,740	85.4		△ 471,337
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	1,435	0.0	△ 9,157	△ 0.3		△ 10,592
	評価・換算差額等合計	1,435	0.0	△ 9,157	△ 0.3		△ 10,592
III 新株予約権							
	純資産合計	2,795,026	86.4	2,313,810	85.1		△ 481,216
	負債純資産合計	3,235,840	100.0	2,718,156	100.0		△ 517,684

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 情報サービス収入		1,919,027		2,199,584			
2 製品売上高		3,316	1,922,344	42,879	2,242,463	100.0	320,119
II 売上原価							
1 情報サービス収入原価		198,983		221,174			
2 期首製品たな卸高		1,530		7,218			
3 当期製品製造原価		2,105		21,732			
合計		3,636		28,951			
4 期末製品たな卸高		760		9,719			
差引		2,875		19,231			
5 仕入高		634,764		824,604			
6 ソフトウェア償却費		37,264		61,873			
7 版權料		130,380		117,523			
8 他勘定振替高		76	1,004,345	—	1,244,408	55.5	240,063
売上総利益			917,999		998,055	44.5	80,056
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		80,210		95,661			
2 販売促進費		9,875		24,582			
3 貸倒引当金繰入額		12,848		5,964			
4 役員報酬		49,498		53,100			
5 給与手当		205,941		269,350			
6 賞与		16,450		4,240			
7 法定福利費		30,436		41,186			
8 地代家賃		27,281		34,184			
9 通信費		20,421		23,163			
10 賃借料		7,685		10,642			
11 支払手数料		162,108		233,673			
12 減価償却費		15,397		12,332			
13 商標権償却		408		199			
14 特許権償却		626		642			
15 研究開発費		4,325		18,826			
16 その他		103,084	746,599	143,494	971,244	43.3	224,645
営業利益			171,399		26,811	1.2	△ 144,588
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,210		11,529			
2 その他		624	6,834	1,148	12,678	0.6	5,844
V 営業外費用							
1 支払利息		5,243		3,156			
2 為替差損		—		5,401			
3 その他		565	5,809	3,804	12,361	0.6	6,552
経常利益			172,425		27,128	1.2	△ 145,297

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 抱合せ株式消滅差益		11,265		—				
2 投資有価証券売却益		—	11,265	0.6	25,500	25,500	1.2	14,235
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損		—			23,848			
2 関係会社株式評価損		—			302,520			
3 投資有価証券評価損		—			23,364			
4 貸倒引当金繰入		—			97,000			
5 減損損失		—			20,500			
6 社名変更費		9,486			—			
7 その他特別損失		—	9,486	0.5	7,967	475,201	21.2	465,715
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			174,204	9.1		△ 422,572	△ 18.8	△ 596,776
法人税、住民税および 事業税		1,955			2,290			
法人税等調整額		△12,361	△ 10,406	△0.5	43,773	46,063	△ 2.1	56,469
当期純利益又は 当期純損失(△)			184,610	9.6		△ 468,636	△ 20.9	△ 653,246
	※2							

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,105	1,276,725	1,276,725	△691,663	△691,663	△151,931	2,624,234
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩額	—	△691,663	△691,663	691,663	691,663	—	—
当期純利益	—	—	—	184,610	184,610	—	184,610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△16,767	△16,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△691,663	△691,663	876,274	876,274	△16,767	167,843
平成19年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	585,061	184,610	184,610	△168,699	2,792,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,026	1,026	—	2,625,260
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	184,610
自己株式の取得	—	—	—	△16,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	409	409	1,513	1,922
事業年度中の変動額合計(千円)	409	409	1,513	169,766
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	1,435	1,513	2,795,026

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	585,061	184,610	184,610	△ 168,699	2,792,077	
事業年度中の変動額								
当期純損失	—	—	—	△ 468,636	△ 468,636	—	△ 468,636	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2,700	△ 2,700	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 468,636	△ 468,636	△ 2,700	△ 471,337	
平成20年3月31日残高(千円)	2,191,105	585,061	585,061	△ 284,026	△ 284,026	△ 171,400	2,320,740	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	1,435	1,513	2,795,026
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△ 468,636
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 10,592	△ 10,592	713	△ 9,879
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 10,592	△ 10,592	713	△ 481,216
平成20年3月31日残高(千円)	△ 9,157	△ 9,157	2,227	2,313,810

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>その他有価証券 —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価法を採用 しております。 —</p> <p>—</p>	<p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品 先入先出法による原価法を採用し ております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物附属設備 8年～18年 工具器具備品 4年～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度か ら、平成19年 4月 1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更して おります。これに伴う影響額は軽微 であります。 なお、セグメント情報に与える影響 については軽微なため、記載を省略 しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によ って おります。 これに伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	無形固定資産 同左  少額減価償却資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 3. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 4. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。	1. ヘッジ会計の方法 同左  2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  3. ヘッジ方針 同左  4. ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,793,512千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p>	<p>—</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,783千円減少しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「為替差損」は324千円であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>    短期貸付金 287,500千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>    短期貸付金 38,500千円</p> <p>固定資産</p> <p>    長期貸付金 327,500千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,325千円であります。</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,826千円であります。</p> <p>※2 減損損失の内容はつぎの通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社が所有するインターネットサービス事業用モバイルサイトの営業権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を全額減損損失とし、20,500千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、使用価値ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区
用途	種類	場所					
インターネットサービス事業用モバイルサイト営業権	のれん	東京都渋谷区					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	243.30	71.20	—	314.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 71.20株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	314.50	19.0	—	333.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 19.00株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 7,080	取得価額相当額 7,080
減価償却累計額相当額 3,776	減価償却累計額相当額 1,062
期末残高相当額 3,304	期末残高相当額 6,018
(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,416千円	1年以内 1,416千円
1年超 1,888千円	1年超 4,602千円
合計 3,304千円	合計 6,018千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 1,416千円	支払リース料 1,298千円
減価償却費相当額 1,416千円	減価償却費相当額 1,298千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業統合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ネットビレッジ株式会社 (当社) (現 株式会社 f o n f u n)  
事業の内容 インターネットサービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社エンコード・ジャパン  
事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ株式会社(現 株式会社 f o n f u n)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定を実行可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社エンコード・ジャパンより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	132,064円 13銭	109,379円 00銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	8,711円 76銭	△22,165円 29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,700円 58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,795,026千円	2,313,810千円
普通株式に係る純資産額	2,793,512千円	2,311,582千円
差額の主な内訳 新株予約権	1,513千円	2,227千円
普通株式の発行済株式数	21,467.20株	21,467.20株
普通株式の自己株式数	314.50株	333.50株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	21,152.70株	21,133.70株

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	184,610千円	△468,636千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	184,610千円	△468,636千円
普通株式の期中平均株式数	21,190.96株	21,142.81株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数	27.23株	—
(うち新株予約権)	27.23株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める 新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権24個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権725個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権529個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権1,200個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権96個)</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項に定める新株 引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個)</p> <p>平成13年6月27日 (新株引受権22個)</p> <p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権705個)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権524個)</p> <p>平成16年6月29日 (新株予約権442.5個)</p> <p>平成17年6月29日 (新株予約権1,066個)</p> <p>平成18年6月29日 (新株予約権86個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

未定であります。